



2026年5月19日

各 位

株式会社HODL1
代表取締役CEO 田原 弘貴
(証券コード：2345 東証スタンダード市場)
(お問合せ先) 取締役CSO 田中 遼
電話番号 03-6427-7380 (代表)

一般社団法人日本デジタル経済連盟加入のお知らせ

当社は、2026年5月より一般社団法人日本デジタル経済連盟に加入いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。



記

1 加入の目的

当社は、「イーサリアムカンパニーとして、金融インフラの未来を広げる」を掲げ、イーサリアムの長期保有・運用を行う「HODL」事業とブロックチェーン技術の開発・社会実装を推進する「BUIDL」事業の両輪でイーサリアムエコシステムの拡大に貢献しています。日本デジタル経済連盟は、AI・Web3・メタバースをはじめとするデジタル技術の社会実装を産官学連携で推進する業界横断の総合経済団体です。イーサリアムエコシステムの拡大に向け、日本のデジタル経済の発展を推進する同連盟との連携を深めるべく、加入いたしました。

2 活動方針

当社のBUIDL事業が推進するブロックチェーン・Web3技術の社会実装は、同連盟が掲げる「デジタル技術の活用が日本の経済発展に資する」というミッションと高い親和性を持ちます。この度の加入により当社は以下を推進してまいります。

(1) イーサリアムを基盤とするWeb3・ブロックチェーン技術の社会実装に向けた政策提言・制度設計の議論に参画し、デジタル経済圏の拡大とイーサリアムエコシステムの発展に貢献すること。

(2) 産業横断の会員ネットワークを通じて金融・企業・自治体等との連携を深め、当社事業における新たなビジネス機会の創出と業界プレゼンスの向上を図ること。

(3) AI・Web3・量子コンピューター等の先端技術領域における産官学の最新動向を把握し、当社の事業の戦略及び技術開発への知見として活用すること。

今後も、当社は「HODL&BUIDL」の理念のもと、イーサリアムの保有を推進していくとともに、金融インフラとしてのイーサリアムの価値向上とエコシステムの発展に貢献してまいります。

3 一般社団法人日本デジタル経済連盟について

日本デジタル経済連盟は、業界横断の総合経済団体として、デジタル技術の活用が日本の経済発展に資するよう、政策提言や情報発信、様々な関係団体との対話等を行っています。AI、Web3、メタバースに加え、バイオテクノロジー、量子コンピューター、ロボティクスを重点技術領域とし、産官学連携を通じて技術の社会実装を推進しています。

一般社団法人日本デジタル経済連盟ホームページ

<https://jdef.or.jp/>

なお、本件が当社業績に与える影響は軽微です。

以上